



海外募集による新株式発行に関する補足説明資料

取引の概要

発行会社名	<ul style="list-style-type: none">株式会社マネーフォワード
オファリング株数/ 形態	<ul style="list-style-type: none">5,000,000株（希薄化率: 10.4%）海外募集（Regulation S+144A）新株式発行100%（売出しなし）
ロックアップ条項	<ul style="list-style-type: none">当社及び下記2名に対して受渡期日より90日間まで 辻 庸介（当社代表取締役社長 CEO） 市川 貴志（当社執行役員 CISO）
発行決議日	<ul style="list-style-type: none">2021年8月2日（月）
条件決定日	<ul style="list-style-type: none">2021年8月5日（木）から2021年8月10日（火）までの間のいずれかの日
払込期日	<ul style="list-style-type: none">2021年8月17日（火）
受渡期日	<ul style="list-style-type: none">2021年8月18日（水）
共同主幹事会社 兼 共同ブックランナー	<ul style="list-style-type: none">Mizuho InternationalGoldman Sachs InternationalMerrill Lynch International

資金調達の目的と資金使途

主な目的

- 国内SaaS/Fintech領域における成長の更なる加速と強固な事業基盤の確立
- 加率的な成長を実現するためのM&A実施に備えた財務基盤の確保
- 株式流動性の向上及び投資家層の拡大

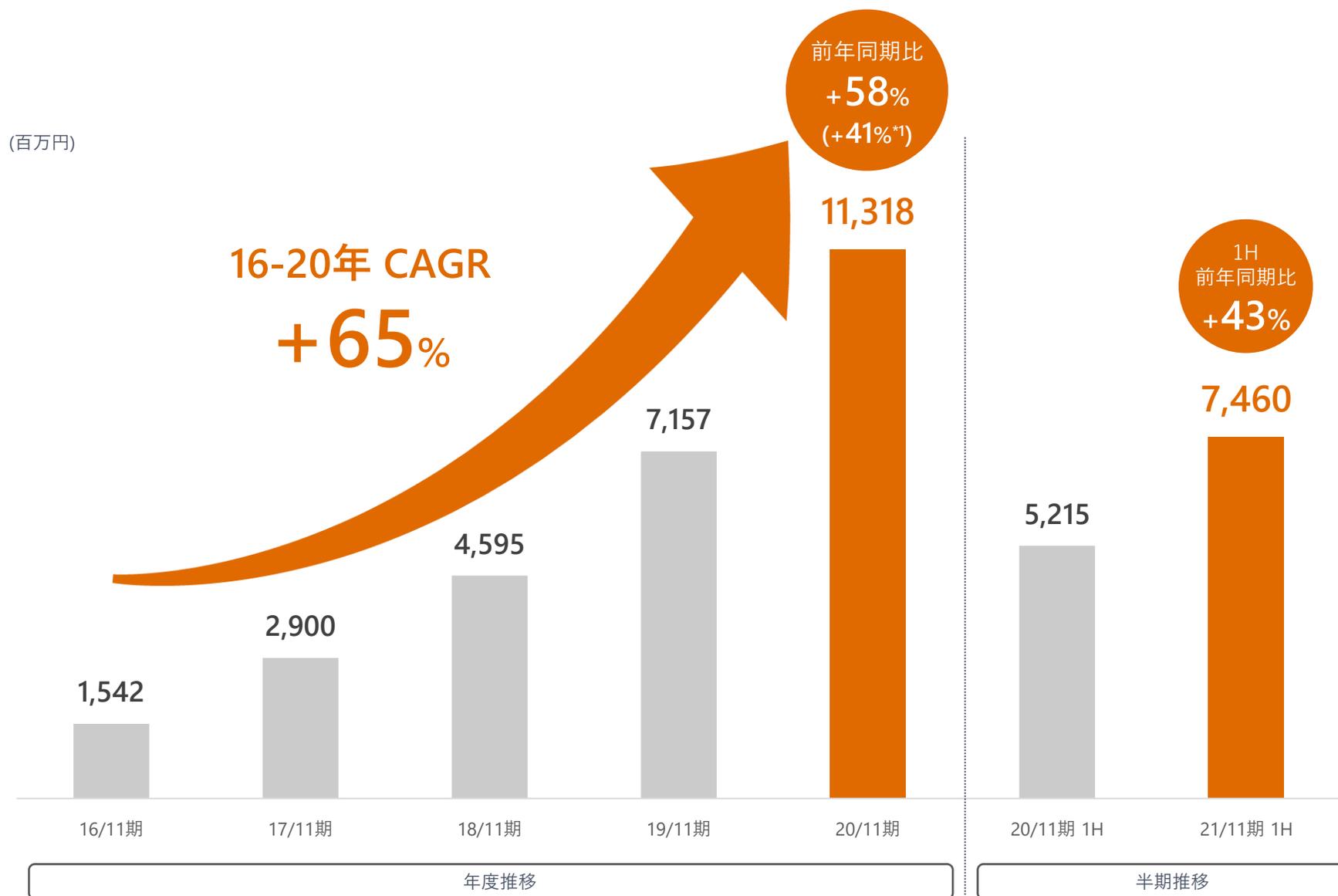
資金使途

- Businessドメインにおける新規顧客獲得のためのセールス&マーケティング費用、並びに中堅企業・IPO準備企業/上場企業に向けた『マネーフォワード クラウド』の更なる機能及びプロダクト開発/R&Dへの投資：**150億円**
- プロダクトエコシステムの拡充或いは更なるTAMの拡大を実現するためのM&A資金：**120億円**^{*1}
- 過去に行った株式会社アール・アンド・イー・シー、Mekariグループ^{*2}及び株式会社sustenキャピタル・マネジメントの株式取得資金につき、取り崩した手元資金である現預金の手当て：**約35億円**
- 借入金返済：残額

*1 2024年11月末までに上記金額分のM&Aが実施されない場合は、M&Aに充当されなかった残額分を2025年11月末までに人件費、広告宣伝費及びシステム開発費に充当する予定。

*2 “Mekari”は、グループのブランド名。当社は、ホールディング会社のSLEEK PTE. LTD.（シンガポールに登記）の株式を保有。

売上高推移



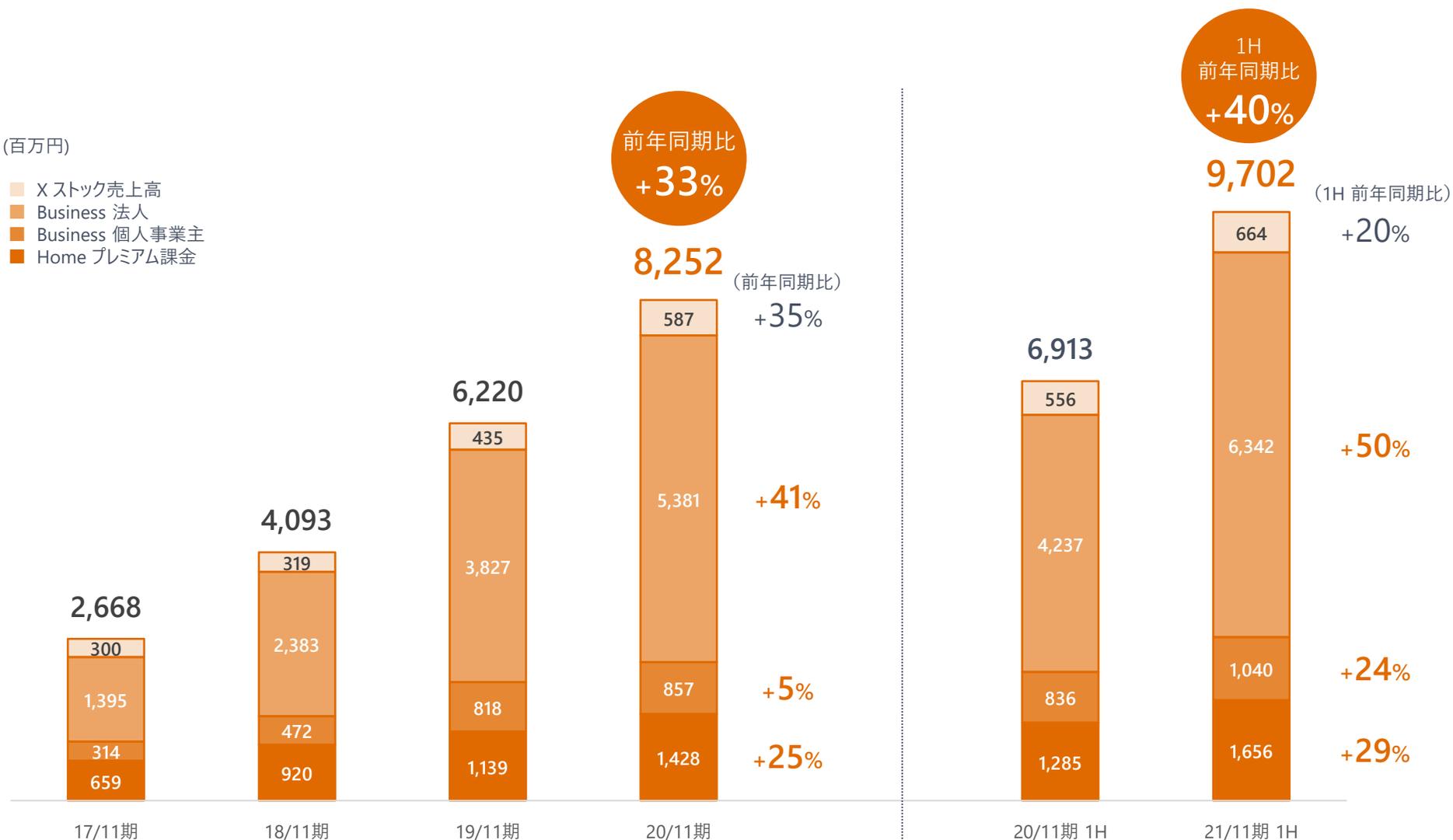
* R&AC社の売上高は2020年8月1日より計上。スマートキャンプ社の売上高は2019年12月1日より計上。

*1 19/11期に完了したスマートキャンプ社のM&A影響を除いた前年同期比の売上高成長率は40.7%。

SaaS ARR* 推移

(百万円)

- Xストック売上高
- Business 法人
- Business 個人事業主
- Home プレミアム課金



* SaaS ARRは、各会計年度の最終月のSaaS MRRを12倍したもの。SaaS MRRは、(1) Homeドメインにおけるプレミアム課金収入、(2) 『マネーフォワードクラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』、『マネーフォワード 公認メンバー制度』等の法人向けサービスの課金収入、(3) Xドメインにおける課金収入を含む。なお、初期導入費用など各事業のフロー売上高やスマートキャンプ社の売上は含まない。

売上総利益 / EBITDA

売上総利益は拡大を継続。収益力の強化により、今上期はEBITDA黒字を記録。

売上総利益

(百万円)

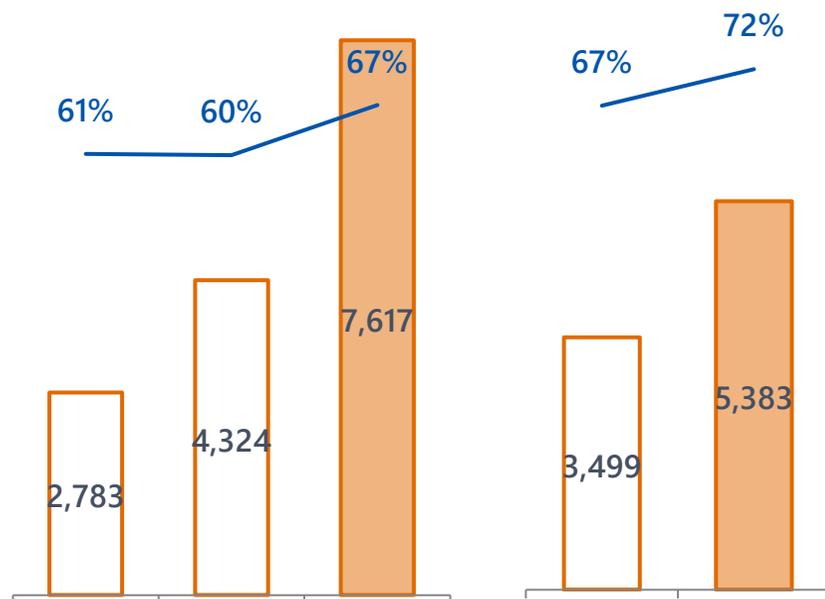
売上総利益 売上総利益率

年度推移

半期推移

18/11期 19/11期 20/11期

20/11期 1H 21/11期 1H



EBITDA

(百万円)

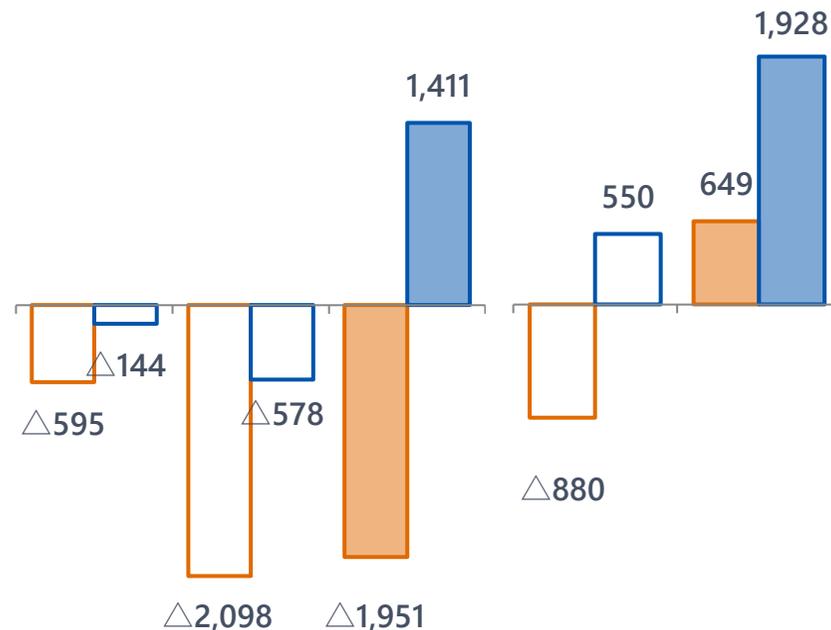
EBITDA EBITDA (広告宣伝費除く)

年度推移

半期推移

18/11期 19/11期 20/11期

20/11期 1H 21/11期 1H



* EBITDA = 営業損益 + 償却費 + 営業費用に含まれる税金費用 + 株式報酬費用。

* 2020年11月期より、継続的な開発力の強化により発生した、将来収益を期待できる開発プロジェクトをソフトウェア資産化。

主な投資領域



セールス & マーケティング

- 今上期に課金顧客数の純増ペースが大きく加速
- ARR成長の加速に向けた投資拡大
- 適正期間での投資回収実績に基づく積極的な先行投資



プロダクト開発

- 中堅・大企業向けのフレキシブルなERPラインナップの拡充
- AI、UI/UX、自然言語処理を含む領域へのイノベーション投資
- データ資産を活かした新規事業の創出

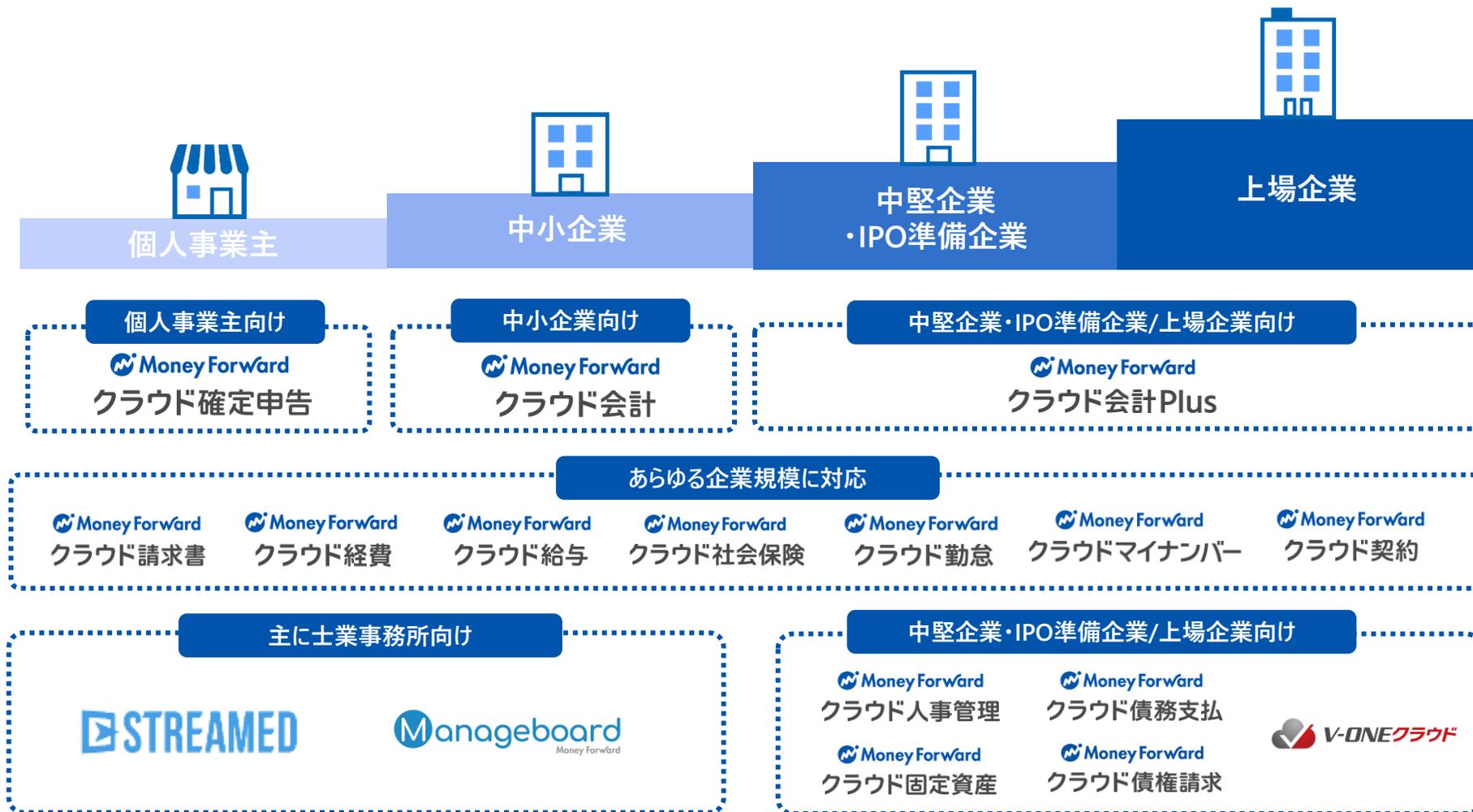


戦略的M&A

- 規律ある戦略的M&Aの実施
- PMIの実績：グループジョイン後に成長が加速

様々なステージの企業にも対応可能なラインナップ

継続的なプロダクト開発により、上場企業やIPO準備企業向けのプロダクトラインナップも拡充。



課金顧客数とARPAの成長が加速

課金顧客数*1

(課金顧客数)

■ 個人事業主 ■ 法人



ARPA*2

(¥)

● 合計 ● 個人事業主 ● 法人

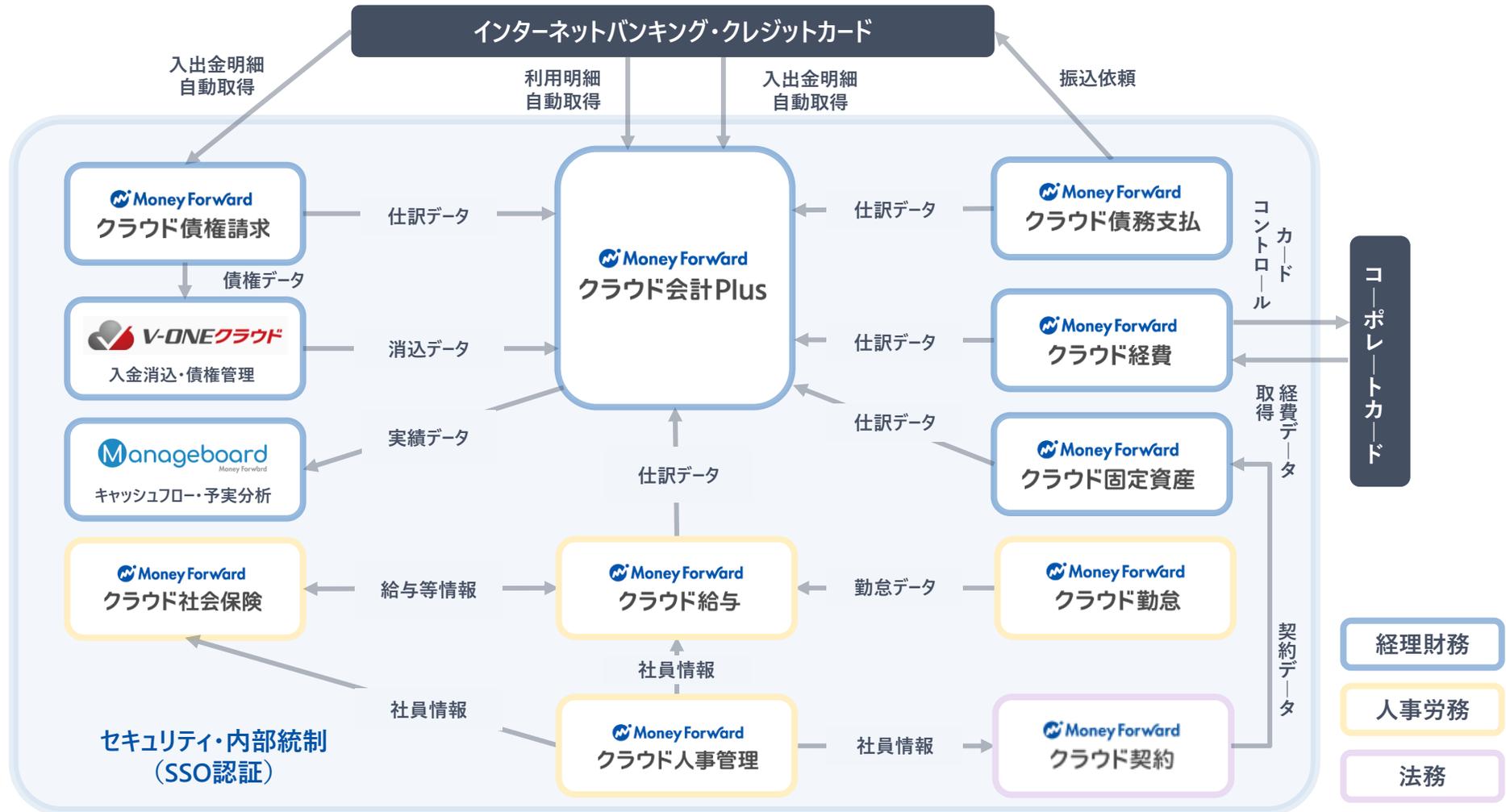
(前年同期比)



*1 個人事業主の課金顧客数は、『マネーフォワードクラウド』における個人向けサービスに課金する個人事業主の数。法人の課金顧客数は、『マネーフォワードクラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』等法人向けサービスに課金する、一般企業、士業及びその顧問先に加えて、『マネーフォワードクラウド公認メンバー制度』に課金する士業を含む。なお、以上の経営指標には、スマートキャンプ社は含まない。

*2 ARPAは、各会計年度の最終月のBusinessドメインのMRRの12倍（ARR）を当該月の終了時点の課金顧客数で割った値。

中堅企業・IPO準備企業/上場企業向けにフレキシブルなERPラインナップを提供



複数ドメインの運営によるシナジー創出



M&A戦略及び実績

コアとなるSaaS事業の成長及びTAMの拡大を狙う。

実績

Business /
バックオフィス SaaS

1 プロダクトラインナップの拡充

- ARR拡大のための既存顧客（会計事務所及び法人）へのアップセル
- 最高水準のソリューションを拡大し、中堅企業・IPO準備企業/上場企業向けのラインナップを更に拡充

 **STREAMED**

(2017年11月)

 **Manageboard**

(2018年7月)

 **V-ONE クラウド**

(2020年10月)

2 TAMの拡大 (地理的拡大)

- 東南アジアのバックオフィスSaaS市場へのアクセス

 **mekari**

(2018年1月～)

Business /
SaaS マーケティング

3 TAMの拡大 (事業領域の拡大)

- 市場規模の更なる拡大が見込まれる SaaSマーケティングビジネスへの参入

 **BOXIL SaaS**

(2020年2月)

PMIの実績：グループジョイン後に成長が加速

クラビス



- 会計事務所へのクロスセル
- グループ化後、会計事務所における『STREAMED』新規登録数が四半期ベースで**5.5倍に増加***1
- 創業者兼CEO及びCFOがそれぞれ当社グループのCSOとBusinessドメインCOOに就任

(会計事務所プラン新規仮登録数)

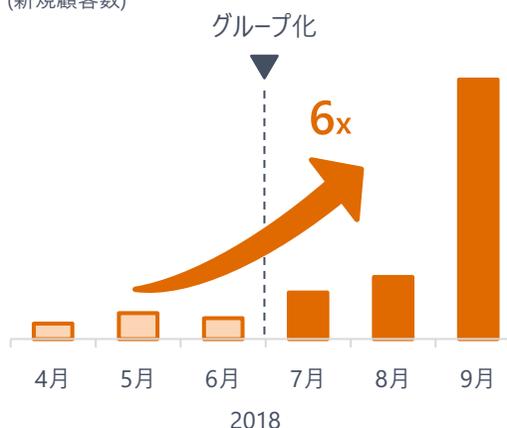


ナレッジラボ



- 会計事務所へのクロスセル
- グループ化後、『Manageboard』の顧客数が**6倍に増加***2

(新規顧客数)

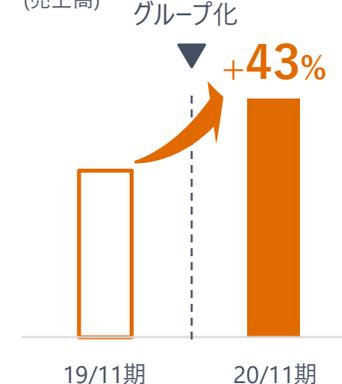


スマートキャンブ



- No.1 オンラインSaaSマーケティングプラットフォーム*3
- グループ化後成長が加速し、売上高が**前年同期比+43%増加***4
- グループの資産を活用したオンライン展示会事業を開始

(売上高)



*1 17/11期1Q対比、18/11期1Qにおける会計事務所プラン新規仮登録数。 *2 グループ化前後における3か月間累計の新規顧客数の比較。

*3 SimilarWebのウェブページ訪問数を同業他社と比較分析した結果。対象期間は2020年11月1日から2021年4月30日。*4 19/11期通期売上高と20/11期通期売上高の比較。

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。当社は、本資料の情報の正確性あるいは完全性について、何ら表明及び保証するものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

本資料は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。本資料は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする資料であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、本資料は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。